

豊中地区新設統合小学校整備について

●開校に向けたスケジュール(案)

令和2年度に地域協議会が発足されたことを受け、令和3年度に地域協議会を開催するとともに、統合準備会を設置。令和8年度の開校とする。

三 豊 市

三豊市では学校再編整備計画に基づいて、小学校の統廃合を進めています。これまでの取り組みとして、財田町の2校を1校に、山本町の4校を1校に、詫間町の4校の内3校を統合するなど、計画に基づき実施してきました。計画では、次の統廃合は豊中地区となつており、コロナ禍の中ではありますが、現在も可能な限り速やかに検討と協議が進められています。

●これまでの経緯

平成23年に、三豊市立学校適正規模・適正配置検討委員会より、豊中地区は「新設校を建築して5校を一度に統合する」答申、基本方針が出された。

令和元年9月に、各地区自治会長代表、各小学校PTA代表、各地区分館長へ再編整備の進め方が説明された。

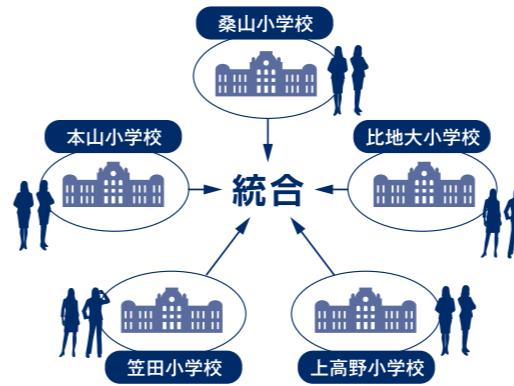
令和2年2月に、全地区対象の住民説明会を2回実施した。

(参加者：32名) 令和3年3月に、「豊中地区学校再編整備地域協議会(第1回)」を開催した。

(参加者：33名)

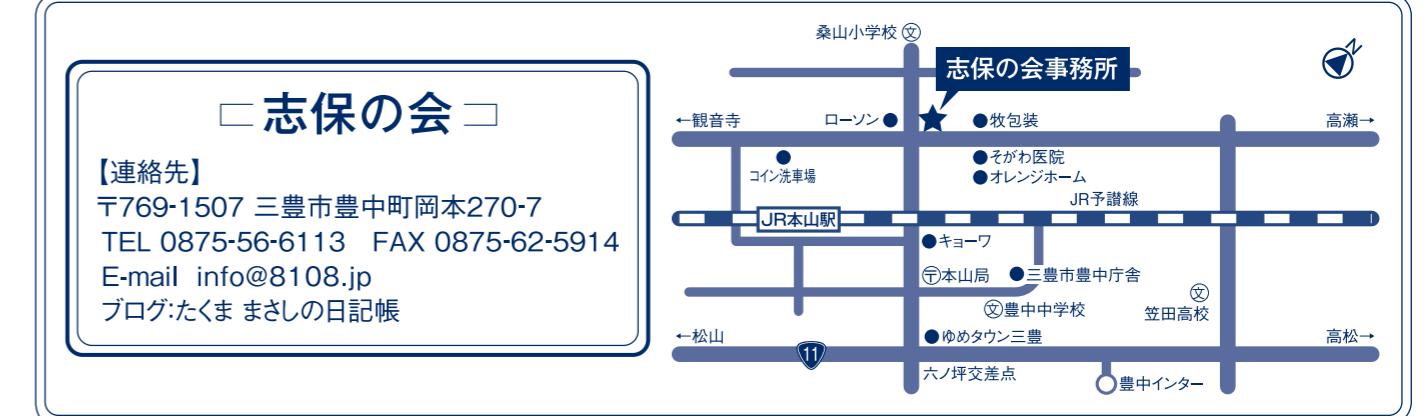
●「豊中地区学校再編整備 地域協議会」の構成委員会

委員は36名で構成されている。内訳は、保護者代表として、乳幼児保育関係団体と保育所、幼稚園、5小学校から、いづれも2名づつ16名。地域の代表として、5地区からいづれも4名(分館長・学校評議員・地区代表)の20名。



地区関係者の皆様のご理解とご協力によって、統合に向けての体制はできました。一方、市民の皆様との信頼関係なきしては、到底進められるものではありません。明るい未来への取り組みであることをご理解をいただけるよう、市当局ともども尽力して参ります。

令和4年度	用地取得、基本設計
令和5年度	実施設計
令和6～7年度	校舎建築
令和8年度	新設小学校開校



□志保の会□

【連絡先】
〒769-1507 三豊市豊中町岡本270-7
TEL 0875-56-6113 FAX 0875-62-5914
E-mail info@8108.jp
ブログ:たくままさしの日記帳

たくままさし通信

第20号

2021年(令和3年)6月発行

志保の会

【連絡先】
〒769-1507 三豊市豊中町岡本270-7
TEL 0875-56-6113 FAX 0875-62-5914
E-mail info@8108.jp
Blog: www.8108.jp

QRコード

私の政治活動の根幹は、
「地域資源を生かした地域課題の解決」です。

そもそも、地域の生活基盤であり資源であった農地は、今では遊休農地・耕作放棄地とされ、一部ではもはや復旧は困難な状態の所も見受けられます。

しかし、たまたま今を生きる人にとってのそれであって、これまで地域を支えてきた農地という資源あることに変わりはありません。

私は、遊休農地・耕作放棄地を再生することで、再び農地という地域資源の息吹を吹き込みたいと考えています。そのことによって、地域の抱える課題の解決の実践に取り組んでいきます。

次ページに続く

MITOYO CITY
Field of moringa

令和3年度の三豊市の主要施策に、「薬用作物をはじめ、特色ある農作物の栽培の推進」があり、本年度建設経済部より分離独立された農政部が、積極的に取り組んでいくこととしています。

そこで、私は、農業を将来にわたって市の基幹産業とするために、市の展開する事業を活用して「モリンガ」という高機能バランス食材（スーパーフード）の栽培及び加工販売を事業化するため取り組んでいきます。本年度の

作付面積はご近所の遊休農地も借り受け、若手認定農業者とそれとの得意分野で役割を担いあい、70a(7反)ほどを栽培することとしています。

「モリンガ」の栽培方法については、香川大学農学部の研究協力をいただき、香川・三豊にとって最適な育成・管理方法を模索しています。また、用途開発は、大倉工業研究開発R&Dセンターとともに、食品、医療、健康、美容等の、有用成分の調査研究への協力

を行っていきます。

遊休農地・耕作放棄地が生まれ変わることで、「地域資源を生かした地域課題の解決」につながっていく過程で、若者の新たな雇用創出と、高齢者の方からが活用できる場を、多く創り出していくことを目指しています。

理屈ではなく、実践しなければまちづくりにはなりません。

「まちづくりは行動だ！」



「モリンガ」とは、インド原産の高機能バランス食材（スーパーフード）。国連の世界食料計画で、世界の貧困を救う食材として推奨されている。

令和3年 第1回定例会代表質問



二豊の未来へ たくまさしが鋭く迫る！

市民の皆様には、新型コロナウイルスみながらも、活力をもつて生活をしていますことに敬意を表したいと思います。共に頑張りましょう。

4年間の任期の最終年度となる令和3年度を目前にし、た、三豊市議会令和3年第1回定例会における、会派「清風会」の代表質問の報告をします。

1件目 新型コロナウイルス対応について

現在、日本国内はもとより全世界で猛威を振るつていて、新型コロナウイルスは、不確かな情報の中にも、ワクチン接種が実施される方向で調整されており、健康福祉部内にワクチン接種対策室を設置し準備を進めているとしている。刻々と事態は変化すると思われるが、現時点での市民へ伝えることのできる対応について問う。



情報提供や接種勧奨は、市広報紙や防災行政無線、市ホームページなどでの周知を考えているが、市民には適宜正確な情報を積極的に発信していく。

2件目 市長の市政運営に対する思いについて

接種計画は、国から示された接種スケジュールなどの情報に基づき、医療圈域が同じである観音寺市と連携しながら、三豊観音寺医師会や関連機関との協力体制のもと、希望する市民ができる限り迅速に安全に摂取できるよう進めている。ワクチン接種に関する

質問

私も、「健康」と「教育」は、人が人として生まれ育ち、豊かに生き抜くための環境と社会をつくるために欠くことのできない、人としての存在を確かなものとする包括的概念だと考えている。豊かさを感じできるまちづくりに向けた、任期最終年度となる4年目の市政運営に対する思いを問う。

施政方針で強調したのは、「健康」と「教育」だ。市民の命と健康を守ることが行政の最優先課題であり、原点であると考える。原点という観点から、三豊市の過去から未来へとつなげ、このまちが持続的に発展し続けるための原点、基礎となるのが「教育」だ。「健康」と「教育」は、指摘のように、人としての存在を確かなものとする概念だと考えている。

市民の「健康」にも関わりの深い薬用作物は、多くの皆さんから支援や協力をいただきながら取り組んでいる。薬膳教室では薬用作

物の効能や食べ方などを学ぶ場として、市民に「健康」への意識を高める機会となっている。

あらゆるスポーツに子どもたちの選択肢を広げていくというのも、私の変わらない信念だ。子どもたちが将来への夢を抱き、実現に向けて多様な選択肢の中から可能性にチャレンジできる機会をつくっていく。その一つが、宝山湖ボルバーグ構想だ。地域スポーツチームなどの関係機関と連携し、子どもたちが選手とともにそのスキルを学ぶ環境を整備していく。

豊かさを実感できるまちの実現は、市民一人ひとりがあらゆる場面で学んだ知識や能力を生かして、豊かな地域づくりに貢献できる仕組みをつくっていくことが、持続発展する市の未来そのものだ。その礎が「健康」と「教育」だと考えている。

市民、議会の皆さんとの理解と協力を得ながら、市政運営に取り組んでいく。

市長は施政方針で「健康」と「教育」を政策立案の基軸にして施策展開を行うとしている。

3件目 健全な財政運営の計画的取り組みについて

質問

令和3年度一般会計予算案は352億7,000万円で、合併以来2番目の規模だ。その内訳は、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が**150億円**余で**4割**余を占めており、合併以来最高額だ。また、物件費、補助費、繰出金等のその他の経費も最高額の**159億8,000万円**となり4割5分を占めている。その要因は何かを問う。



4件目 農業政策について

一方、歳入では地方交付税は合併以来2番目の交付額を見込んでおり、そこから見える財政見通しについて問う。

次に、合併特例債は有利とはいえない借金であるから、将来世代も必要となる事業を厳選した上で活用するというが、市立新病院等計画されている施設建設や、役割を終えた施設の除却等、第2次総合計画と公共施設再配置計画における財政見通しについて問う。

答弁

一般会計予算案は、市立新病院の建設が本格化することで出資金7億9,370万円や貸付金3億2,000万円の増額のほか、人件費が9.0%の増、公債費が4.0%の増、扶助費が4.4%の増で、義務的経費全体で6.5%の増となり、3年連続の増加で合併以来2番目の大きな予算規模となつた。

歳入の地方交付税は、公債費の増

加や市税の減収により前年比6億円の増となっているが、合併算定替え交付が令和2年度で終了することから、公債費分を除いた普通交付税は減額となっている。

これは、自由に使える一般財源が減少することであり、特に経常経費の削減に努める必要がある。最も大きいのは人件費を含めた固定費だ。人員適正化計画の見直しを考え、財政健全化に取り組む。

合併特例債の発行限度額は446億6,000万円だ。令和3年度の発行予定額が36億3,100万円となつており、年度末での発行総額は302億3,720万円、発行率67.6%となる見込みだ。

よって、令和4年度から発行期限である7年度までに活用できる額は144億円余となる。既に着手している事業や今後予定して

いる事業も含め、公共施設の再配置で優先順位をつけて、過度に将来世代への負担を残さないよう十分な精査を行い、健全な財政運営を行っていく。

答弁

農業は本市の基幹産業であるが、担い手の減少や高齢化、耕作放棄地の増加、有害鳥獣被害の増加、生産基盤の老朽化といった問題に直面している。この現状に迅

速かつ的確に対応するために、令和3年度から農政部による積極的な取り組みを図る。

ここでは、これまでの事業を引き継ぎながら、薬用作物等の特色ある農産物の栽培など、新たな取り組みへの積極的なチャレンジを進め、新たに一歩踏み込んだ視点で農業振興に取り組んでいく。

また、地域の担い手情報の把握、共有を図り、次世代の農業をリードする担い手確保、育成に努める。省力化、高品質化のためのICTやロボット技術を活用したスマート農業の導入も積極的に推進し、香川県やJIA香川県などの関連機関と連携し、新たな優良品目の選定や生産基盤の整備、販売力の高度化、データ分析による経営改善など、真に農家所得の向上を目指して取り組んでいく。

地域と一体感をもつて積極的にチャレンジすることにより、地域の特色を生かした強い農業を目指し、本市の農業が夢と希望を持てるような魅力ある産業となるよう努める。

5件目 宝山湖公園芝生広場の整備について

質問

令和3年度の重要な施策の一つになつてきているが、この計画のこれまでの経過と事業の全体像及びその財源を問う。また、新型コロナウイルス対策や鳥インフルエンザ対応で、計画的な財政運営に少なからず影響が出る提案だが、将来的な財政的負担の懸念を払拭するような運営と、次世代への活力を生む資産となる構想は、どのような計画のもとに進められようとするのかを問う。



を図るために改修工事を行うこととした。

整備費用の財源は、国や関係機関の補助制度のほか、企業版ふるさと納税などの民間資金も活用しながら、市の財政負担を軽減できるよう努める。

これまでの経過と事業の全体像及びその財源を問う。また、新型コロナウイルス対策や鳥インフルエンザ対応で、計画的な財政運営に少なからず影響が出る提案だが、将来的な財政的負担の懸念を払拭するような運営と、次世代への活力を生む資産となる構想は、どのような計画のもとに進められようとするのかを問う。

施政方針では、子育て世代を充実するとしており、その象徴となるのが子育て支援センター建設などとしている。検討委員会を設置し計画を進めるところだが、センター完成までのスケジュールを問う。

6件目 子育て支援センターと「なないろ」の充実について

質問

地域と一体感をもつて積極的にチャレンジすることにより、地域の特色を生かした強い農業を目指し、本市の農業が夢と希望を持てるような魅力ある産業となるよう努める。

これらの全国的にも貴重な施設を、年間2万3,000人が利用する実績を踏まえ、関係機関と協議し、子どもから大人まで利用できる施設の充実と利便性の向上

コロナ禍等の厳しい財政状況と現実を子どもたちに背負わせることなく、夢を諦めず頑張る子どもの聖地を、苦しい今だからこそいち早く整備し提供し

たい。

整備後の運営計画は、維持管理面で天然芝の管理など専門技術を要する作業も増え、経費の増加が見込まれるが、指定管理者制度の活用や関連企業による事業展開など、民間活力を呼び込むことで財政負担を軽減し、健全な運営を図っていく。さらには、たからだの里や父母ヶ浜などの重点観光施設と連携することで経済効果の創出を図り、地域活性化にもつなげていく考えだ。

「ない」のこれまでの取り組みで、就学全の発達障害児の早期発見がされ、早くから気づき保護者の相談に乗るという早期対応はすばらしい成果だ。

その影響で就学したとたんに受け入れ施設が少ない上に、相談支援の窓口が少なく、子どもと保護者の行き場がない現状となっている。子育て支援拠点のセンター建設に向けての具体的検討の中で、「ないいろ」の充実をどのように進めていくのかを問う。

庄原市は、平成1年には、市6町が合併し誕生した。それにより、面積は1,250km²で香川県の3分の2に相当する広さで、人口43,000人の市となつた。現市域で過去最多の81,000人から減少の一途をたどり、合併から15年を経過した現在人口は35,000人を切つてゐる。児童生徒数も、平成17年に3,100人余であつたものが令和2年には2,300人足らずとなり、令和元年度に生まれた子どもたちが小学1年生になる令和8年の予測は、2,000人を切る見込みとなつてゐる。庄原市にとって教育施設の集約は、最重要課題となつてゐる。



行政視察研修
会派一清風会

平成2年1月18日に訪問した
広島県庄原市役所における
「学校統廃合について」の
報告です。

「なない」は対象年齢を18歳までに拡充し、就学前の乳幼児や子育て家族の支援と併せ、就学後も切れ目のない支援充実を図るため、専門職を増員配置し、早期の情報収集や適切な対応に取り組んでいる。今後、さらなる充実を図るため、子育て支援機能と発達支援センター機能を備えた、この「子育て支援センター(仮称)」の整備を検討している。

答
弁

その影響で就学したとたんに受け入れ施設が少ない上に、相談支援の窓口が少なく、子どもと保護者の行き場がない現状となっている。子育て支援拠点のセンター建設に向けての具体的検討の中で、「ないいろ」の充実をどのように進めていくのかを問う。

今後のスケジュールは、令和3年度に、こども・子育て支援センター機能等検討委員会を設置し、専門的な検討を行っていく。令和4年度に基本構想及び基本設計、令和5年度に実施設計を行い、令和6年度から7年度にかけて建設工事を実施したいと考えている。



質問

7 件目 デジタル推進室設置によるデジタル化のさらなる推進について

「なないろ」が取り組む発達支援は、臨床心理士による保育所、幼稚園での相談充実で、大きく前進したと感じている。また、学校での巡回、個別相談にも取り組んでおり、切れ目のない支援の継続にも重点を置き、保護者のニーズに合った支援につなげていく。

木の巡回 佐野木謙にモ耳に絶

国では本年9月に「デジタル庁」が設置される。本市はいち早くデジタルファースト宣言を発しておおり、技術的な追い風となると考える。これまでの取り組みと成果、並びに「デジタル推進室」設置による推進計画を問う。

デジタルファースト宣言以降は、市民窓口におけるタブレット端末を活用した行政手続きのデジタル化、会計の歳入伝票の一部電子決済化、デジタルコンテンツを活用したふるさと納税の検討など、関係人口施策、住民サービス

適正規模・配置の 基本的考え方

適正規模について、小・中学校とも1学級あたりの児童数は20人以上で、1学年の学級数は2学級以上が望ましい、なお、本市の実情を考慮する場合、1学年1学級でもやむを得ないとする。

学校適正配置に関する留意事項

- ① 保護者・地域住民との協議
 - ② 児童・生徒の環境への対応
 - ③ 学校指定用品等
 - ④ 廃校施設・跡地の利用
 - ⑤ 計画の見直し

小・中学校すべてを3つのグループに分け、令和8年の再配置完了に向け順次説明会と準備を進めている。まだ1校区の合意が得られていないが、誠意をもつて協議を進めていくところだ。

庄原市では、市教育委員会との話し合いすら拒否する自治振興区があります。子どもたちの教育のあり方と人口減少に向き合う方法は一様ではなく、それぞれの地域が抱える多様性を未来への意に昇華する、人と人との信頼をいかに培っていくのかに尽きる

専門機関として「なないろ」との連携を強化することで、相談支援から療育への支援体制の拡充を図っていく。



と感した重たい石像でした